

「増収増益企業」は 8676 社 全体の 3 社に 1 社

建設業が 3832 社と最多

愛知県・「増収増益企業」分析調査(2024 年度)



本件照会先

大隅 真志(情報部長)
帝国データバンク
名古屋支店 情報部
052-561-4846(直通)

発表日

2025/11/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

愛知県の 2024 年度の増収増益企業は 8676 社で全体の 34.1%。業種別では「建設業」が最多で、都市部の再開発事業をはじめ、民間の設備投資が業績を押し上げた。
全国平均の出現率 32.2%を上回る結果となった。

※増収増益企業とは

・ 企業概要ファイル「COSMOS2」(150 万社収録)の中から、愛知県内の 2025 年 9 月時点で 2024 年度(2024 年 4 月期~2025 年 3 月期)の決算数値が判明した約 2 万 5000 社を対象に、年売上高、当期純利益ともに 1%以上増加した「増収増益企業」(赤字企業除く)を抽出

※出現率

・ 算出対象の約 2 万 5000 社を母数としたときの増収増益企業数の割合

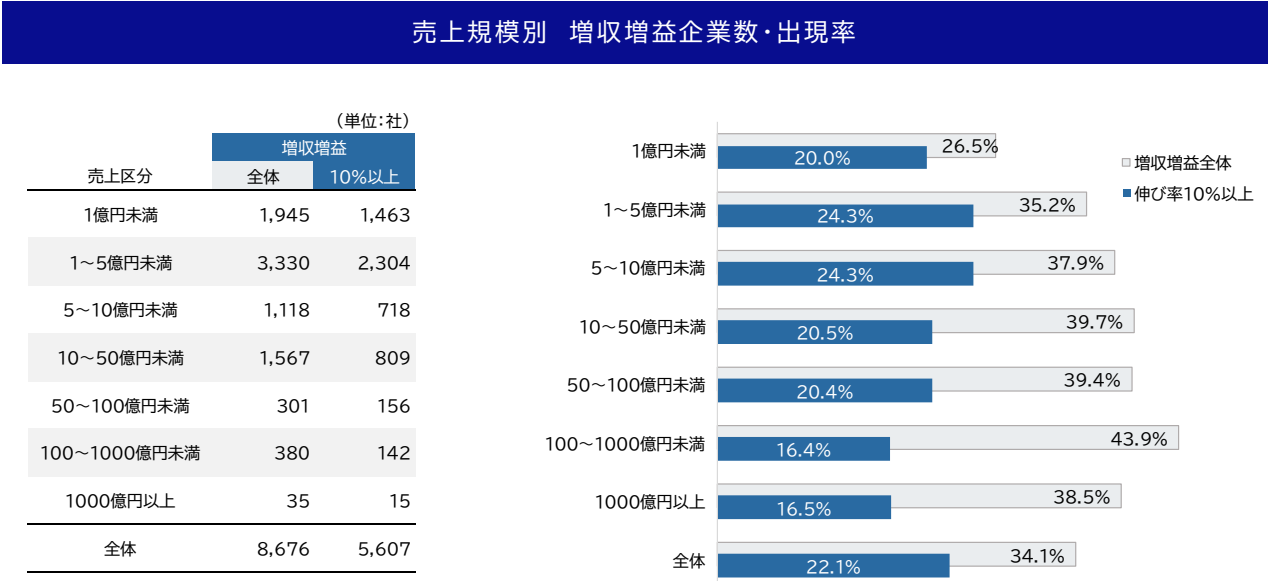
2024 年度の増収増益企業は 8676 社

2024 年度(2024 年 4 月期～2025 年 3 月期決算)は、一部自動車メーカーの認証不正問題や能登半島地震の影響といった特殊要因が重なったが、賃上げや堅調な夏のボーナスに加え定額減税による可処分所得の押し上げもあって、個人消費の回復が景気を下支えした。日経平均株価や平均賃上げ率のニュース紙面を“過去最高”の文字がにぎわせたことは記憶に新しい。一方で、景気の下押し要因として、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇・円安・金利上昇などのキーワードが強く意識された年でもあった。

帝国データバンク名古屋支店では、日本経済の正常化へ向けたポストコロナ時代の歩みをひもとくため、愛知県下企業における 2024 年度の「増収増益企業」の分析調査を行った。

2024 年度の増収増益企業は、分析対象の約2万 5000 社(※2025 年 9 月時点)のうち 34.1%にあたる 8676 社であった。うち、売上・利益ともに 10%以上増加している企業(以下、伸び率 10%以上企業)は 5607 社で、全体の 22.1%となった。

増収増益企業を売上規模別にみると、企業数では「1～5 億円未満」が最も多く 3330 社であった。以下、「1 億円未満」が 1945 社、「10～50 億円未満」が 1567 社、「5～10 億円未満」が 1118 社の順となった。出現率では「100～1000 億円未満」が 43.9%でトップであったことをはじめ、売上高1億円以上の企業で 35%以上の出現率となり、幅広い売上レンジの企業が増収増益となったことがわかった。伸び率 10%以上企業の出現率は「1～5 億円未満」「5～10 億円未満」が最も高い各 24.3%となった。売上高 100 億円未満の売上レンジの企業の出現率は 20%台にあることに対して、売上高 100 億円以上の企業の出現率は 16%台であることから、規模が大きくなるほど、成長には多額の売上・利益増が必要となり、市場飽和や競争激化により達成が難しくなる傾向がある。そのなかで、10%以上の増収増益を達成している企業は、M&A や新市場進出など環境変化に柔軟に対応し、成長へつなげていると考えられる。



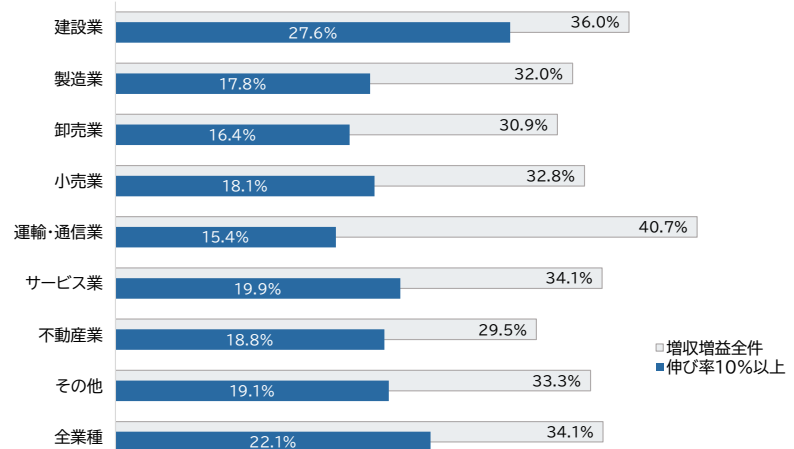
「建設業」が増収増益企業をけん引

増収増益企業を業種大分類別でみると、「建設業」が 3832 社と最も多く、伸び率 10%以上企業は 2945 社であった。都市部の再開発事業をはじめ、民間の設備投資などの好材料が業績を押し上げ、また、仕入コスト上昇分の価格転嫁を収益に結びつけることができた企業もある。次点は「サービス業」で 1360 社(伸び率 10%以上企業 796 社)、「製造業」が 1226 社(同 683 社)となった。

また、業種内の出現率でみると、「運輸・通信業」が 40.7%でトップ、「建設業」が 36.0%と続いた。伸び率 10%以上企業の出現率は「建設業」が 27.6%と最も高く、次いで「サービス業」が 19.9%であった。

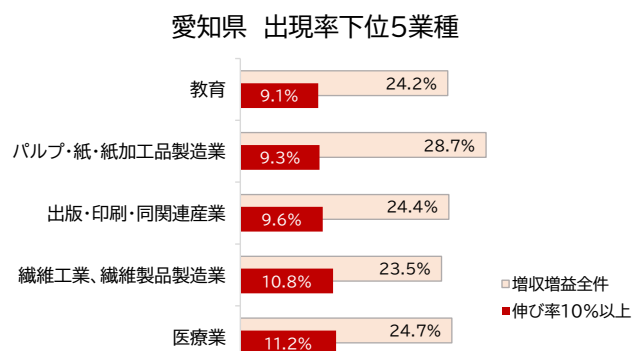
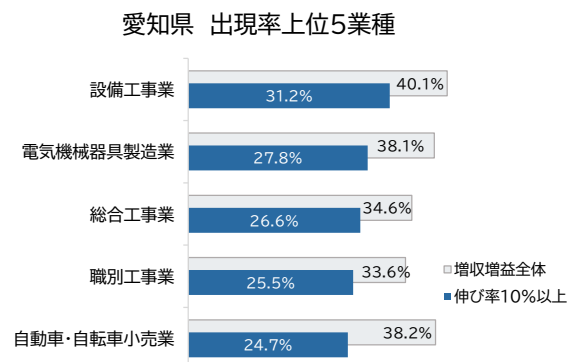
業種大分類別 増収増益企業数・出現率

業種大分類	増収増益	
	全体	10%以上
建設業	3,832	2,945
製造業	1,226	683
卸売業	1,063	563
小売業	391	216
運輸・通信業	388	147
サービス業	1,360	796
不動産業	277	177
その他	139	80
全業種	8,676	5,607



伸び率 10%以上の出現率の上位 5 業種を業種 51 分類(※TDB 景気動向調査の業種区分に準ずる)別にみると、1 位の「設備工事業」31.2%を筆頭に、「電気機械器具工事業」27.8%、「総合工事業」26.6%と続いている。建設関連業種が上位を占めた背景には、名古屋市中心部における再開発事業や民間の設備投資の活発化などが挙げられる。一方で、下位 5 業種を見ると、最下位は「教育」が 9.1%にとどまっており、少子化の影響が色濃く表れている。次いで「パルプ・紙・紙加工品製造業」9.3%、「出版・印刷・同関連産業」9.6%と続いている。

業種 51 分類別 伸び率 10%以上企業の出現率 上位／下位 5 業種



まとめ

本調査の結果、2024年度の愛知県の増収増益企業は8676社、出現率は34.1%であった。業種別では、「建設業」が全体をけん引した。都市部の再開発事業をはじめ民間の設備投資などが需要を支えた。また、原材料費や人件費が上昇しているなかでも、価格転嫁やインバウンド需要の取り込みに対応できた業種が業績を伸ばしている。不振業種に目を向けると、需要の減少に伴って価格転嫁をすることが容易ではない「教育」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「出版・印刷・同関連産業」関係の業種が低成長にとどまるなど、業種間での成長格差が浮き彫りとなった。

増収増益の要因は様々だが、各府省庁における中堅及び中小企業が活用可能な施策をテコに業績を維持向上している企業も一定数存在する。特に、国は2024年を「中堅企業元年」と位置づけ、国内外での事業・投資の拡大が見込める企業の支援を本格化している。特に中小企業庁の取り組む「100億宣言」企業は5億円を上限とする「中小企業成長加速化補助金」と相まって注目度が高く、地域経済の活性化や日本経済の競争力強化に資する企業として今後のさらなる成長が期待されている。なお、全国の統計では「100億宣言」企業1918社(10月27日時点)のうち、増収増益が判明した企業は610社、10%以上増収企業は341社であった。

2025年度は、トランプ関税や地域紛争、円安・金利上昇・人手不足の深刻化のほか、物価上昇に伴う消費行動の変化を注視していく必要がある。その一例として、4月～8月までの東海3県下の「新設住宅着工戸数」が前年同月比で減少推移にあって、懸念材料とも言えよう。そうしたなかで、官民を挙げた取り組みによる新たな中堅企業の育成に加え、AI・DXのデジタル化を軸とした競争力強化や民需の底上げが増収増益を実現する鍵となろう。

〈参考〉都道府県別 増収増益企業数・出現率

